

## 市議会 9 月定例会で審議した議案等

	件 名	概 要	提出者	審議結果
市報第3号	令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)及び公営企業会計の資金不足比率の報告	市長	(報告・質疑のみ)
市議第22号	伊東市消費生活センター条例	相談内容の高度専門化及び件数増加に対応するため、消費生活相談員設置に代えて消費生活センターを開設するもの	市長	全会一致で可決
市議第23号	伊東市経済変動対策資金貸付金(新型コロナウイルス感染症対応枠)利子補給基金条例	新型コロナウイルス感染症対応枠の伊東市経済変動対策資金貸付金に係る利子補給の経費について、国の地方創生臨時交付金を活用して財源に充てるため、基金を設置するもの	市長	全会一致で可決
市議第24号	伊東市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	新型コロナウイルス感染症及びその蔓延防止の措置が納税者等に及ぼす影響の緩和を図るため、地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴う改正	市長	全会一致で可決
市議第25号	伊東市都市計画税賦課徴収条例の一部を改正する条例	同上	市長	全会一致で可決
市議第26号	伊東市手数料徴収条例の一部を改正する条例	マイナンバーを通知する通知カードの廃止に伴う、通知カード再交付手数料に関する規定の削除と引用条項の整理	市長	全会一致で可決
市議第27号	令和元年度伊東市病院事業会計資本金の額の減少について	令和元年度伊東市病院事業会計資本金33億5,786万3,156円のうち、旧市民病院施設の解体による除却分2億478万5,503円を減少し欠損金に振り替えることについて、地方公営企業法の規定により議会の議決を求めるもの	市長	全会一致で可決
市議第28号	令和元年度伊東市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和元年度伊東市水道事業会計未処分利益剰余金9,931万4,913円のうち、4,215万5,242円を資本金へ組み入れ、残余を繰り越すことについて、地方公営企業法の規定により、議会の議決を求めるもの	市長	全会一致で可決
市議第29号	令和2年度伊東市一般会計補正予算(第7号)	新型コロナウイルス感染症拡大への対応経費、観光宣伝委託事業などの観光関連経費、GIGAスクール構想加速化に伴う小・中学校1人1台パソコン整備に係る経費等の追加と、経済変動対策資金貸付金利子補給基金及び財政調整基金への積立てなどの経費として9億3,592万円6千円の追加	市長	全会一致で可決
市議第30号	令和2年度伊東市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	確定した国民健康保険事業納付金について整理するとともに、令和元年度分交付金精算に伴う県支出金返還金減額など	市長	全会一致で可決
市議第31号	令和2年度伊東市下水道事業会計補正予算(第1号)	既に実施している水道料金徴収等業務委託と併せて実施することで上下水道料金徴収業務の整理及び効率化を図るため、下水道使用料金関連業務の債務負担行為を追加するもの	市長	全会一致で可決
市議第32号	伊東市新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に対する傷病手当金の支給に関する条例の一部を改正する条例	新型コロナウイルス感染症に感染した(感染が疑われる場合を含む。)国民健康保険加入の被用者に対して支給する傷病手当金について、国の財政支援期間に合わせて適用区分を延長するもの	市長	全会一致で可決

市認第5号 ～ 市認第14号	令和元年度伊東市一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算7件、企業会計決算2件	地方自治法第96条第1項第3号に基づく各会計の令和元年度歳入歳出決算の認定	市長	下表をごらんください
市選第15号	教育委員会委員任命の同意について	村上恵宏氏（吉田）再任	市長	全会一致で任命に同意
市選第16号	監査委員選任の同意について	杉山雅男氏（湯川）再任	市長	全会一致で選任に同意
発議第2号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣、まち・ひと・しごと創生担当大臣、衆議院議長及び参議院議長に提出	議員 10名 ※	全会一致で可決
発議第3号	ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書	内閣総理大臣、厚生労働大臣、衆議院議長及び参議院議長に提出	議員 10名 ※	全会一致で可決
発議第4号	防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書	内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣（防災）、国土強靱化担当大臣、衆議院議長及び参議院議長に提出	議員 10名 ※	全会一致で可決

※各会派代表者及び会派に所属していない議員全員

令和元年度 一般会計・特別会計・企業会計決算

◎全会一致で認定 ○賛成多数で認定

一般会計決算

歳入	歳出	審議結果
278億5,116万円	273億3,424万円	○

特別会計決算

会計	歳入	歳出	審議結果
下水道事業	20億8,064万円	20億3,723万円	◎
競輪事業	208億6,234万円	205億1,331万円	◎
国民健康保険事業	90億4,693万円	89億 891万円	◎
土地取得	2,609万円	2,601万円	◎
霊園事業	3,603万円	3,576万円	◎
介護保険事業	82億5,630万円	82億1,125万円	◎
後期高齢者医療	20億9,700万円	20億7,509万円	◎
合計	424億 533万円	418億 756万円	◎

※ 下水道事業は、令和元年度は特別会計であり、令和2年度から、地方公営企業法が適用されました。

公営企業会計決算

区分	収入	支出	審議結果	
病院事業	収益勘定	4億5,517万円	5億6,359万円	◎
	資本勘定	9,992万円	1億5,726万円	
水道事業	収益勘定	16億9,463万円	15億8,412万円	◎
	資本勘定	2億6,511万円	9億4,447万円	